

(参考)

1 普通交付税の決定状況

(単位：百万円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	平成 30 年度 当初予算 計上額	当初予算 対比 増減額	当初予算 対比 増減率
普通交付税	94,591	92,173	+2,417	+2.6%	91,000	+3,591	+3.9%

注 表示単位未満四捨五入。

2 臨時財政対策債発行可能額の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	平成 30 年度 当初予算 計上額	当初予算 対比 増減額	当初予算 対比 増減率
臨時財政 対策債	122,879 (56.5%)	125,484 (57.7%)	△2,605	△2.1%	124,000	△1,121	△0.9%

注 () 内は、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計に占める臨時財政対策債発行可能額の割合を示す。

3 本県の普通交付税交付決定額の推移

(単位：百万円)

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
91,827	80,916	86,796	60,931	77,023	99,462	103,365	92,173	94,591

注 各年度の最終決定額を示す。
平成 5 年度以来 26 年連続で交付団体である。

4 本県の臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位：百万円)

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
279,592	245,450	252,874	267,685	227,354	146,216	126,172	125,484	122,879

注 各年度の最終決定額を示す。

5 全国の普通交付税総額及び臨時財政対策債総額の前年度対比（当初予算額）

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減率
普通交付税総額	15 兆 480 億円	15 兆 3,501 億円	△2.0%
臨時財政対策債総額	3 兆 9,865 億円	4 兆 452 億円	△1.5%